



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 大栄環境株式会社 上場取引所 東
コード番号 9336 URL <https://www.dinsgr.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）下田 守彦
問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員総合政策本部長 （氏名）大塚 健護 TEL 078-857-6600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	24,136	20.6	5,598	31.4	5,580	30.7	3,548	22.1
2026年3月期第1四半期	20,020	3.4	4,260	△16.4	4,271	△20.4	2,906	△16.9

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 4,006百万円（57.5%） 2026年3月期第1四半期 2,543百万円（△32.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	35.54	—
2026年3月期第1四半期	29.51	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	250,826	114,170	44.2
2026年3月期	260,191	114,064	42.2

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 110,901百万円 2026年3月期 109,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	24.50	—	28.50	53.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		27.50	—	27.50	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	46,300	15.8	11,300	26.5	10,700	18.3	7,100	16.8	71.11
通期	93,900	6.9	24,300	9.5	23,100	3.0	16,400	3.5	164.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	99,892,900株	2026年3月期	99,892,900株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	45,423株	2026年3月期	44,976株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	99,847,526株	2026年3月期1Q	98,502,040株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢を背景とする燃料・原材料コストの上振れが企業の収益環境を悪化させたことに加えて、政策金利の引き上げに伴う長期金利の上昇が設備投資等の重荷となり、不安定な状態が続きました。一方、賃上げや政府の成長投資及び物価高対策等がプラス材料となったことで、景気は改善に向かって緩やかに推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、2025年11月に連結子会社化した株式会社スカラベサクレによる廃棄物の受入拡大に加えて、関西エリアを中心としたインフラ開発案件の継続受注及びパートナー企業や自治体との資源循環システムの高度化推進に注力した結果、増収となりました。

利益面に関しては、減価償却費や人件費等の増加があったものの、最終処分場での受入量増加による利益の押し上げ等の結果、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	20,020	24,136	4,116	20.6%
営業利益	4,260	5,598	1,338	31.4%
営業利益率	21.3%	23.2%	1.9pt	—
経常利益	4,271	5,580	1,309	30.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,906	3,548	642	22.1%
EBITDA	6,138	8,778	2,640	43.0%
EBITDAマージン	30.7%	36.4%	5.7pt	—

(注) 1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費（営業外費用除く）＋のれん償却額

2. EBITDAマージン＝EBITDA／売上高

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(環境関連事業)

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	19,345	23,414	4,069	21.0%
セグメント利益	4,350	5,601	1,250	28.7%

「廃棄物処理・資源循環」において、廃棄物受入量は682千トン（前年同期比27.0%増）となりました。連結子会社の株式会社スカラベサクレによる九州エリアでの廃棄物の受入量増加やインフラ開発案件の継続受注等により、増収となりました。

「土壌浄化」において、汚染土壌受入量は158千トン（前年同期比200.6%増）となりました。連結子会社の株式会社ジオレ・ジャパンにおいて2025年9月に新たに稼働開始した汚染土壌処理施設での受入拡大等により、増収となりました。

「施設建設・運営管理」において、2026年1月に連結子会社化した株式会社コウキの売上計上及び連結子会社の株式会社海成による解体工事受注増により増収となりました。

利益面においては、最終処分場での廃棄物の受入拡大等による利益の押し上げにより、増益となりました。

(その他)

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	2027年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	674	721	46	7.0%
セグメント利益 又は損失(△)	△70	14	85	—

売上高においては、「リサイクルプラスチックパレット」の販売枚数が増加したため、増収となりました。

利益面においては、「アルミパレット」の市況動向を背景とした販売価格の上昇及び生産量の適正化による製造コストの抑制により、増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2026年3月期 連結会計年度	2027年3月期 第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
資産	260,191	250,826	△9,365	△3.6%
負債	146,127	136,656	△9,470	△6.5%
純資産	114,064	114,170	105	0.1%
自己資本比率	42.2%	44.2%	2.0pt	—

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は250,826百万円（前連結会計年度末比9,365百万円の減少）となりました。

流動資産は64,151百万円（前連結会計年度末比10,903百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の前連結会計年度末比9,930百万円減少したことによります。

固定資産は186,674百万円（前連結会計年度末比1,538百万円の増加）となりました。これは主に、2026年4月に最終処分場（現 当社いわき事業所）を取得したこと等に伴い建設仮勘定が2,037百万円増加したことにより、有形固定資産が前連結会計年度末比1,791百万円増加したことによります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は136,656百万円（前連結会計年度末比9,470百万円の減少）となりました。

流動負債は31,595百万円（前連結会計年度末比3,188百万円の減少）となりました。これは主に、未払法人税等が前連結会計年度末比2,623百万円減少したことによります。

固定負債は105,060百万円（前連結会計年度末比6,282百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金が前連結会計年度末比6,138百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は114,170百万円（前連結会計年度末比105百万円の増加）となりました。これは主に、株主資本合計が前連結会計年度末比703百万円増加した一方で、非支配株主持分が前連結会計年度末比963百万円減少したことによります。非支配株主持分の減少は主に、連結子会社の肥前環境株式会社を完全子会社化したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,298	42,367
受取手形及び売掛金	14,262	14,147
有価証券	3,488	3,534
製品	217	247
仕掛品	491	740
原材料及び貯蔵品	705	883
その他	3,606	2,244
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	75,055	64,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,246	30,167
機械装置及び運搬具（純額）	26,245	26,716
最終処分場（純額）	20,552	19,919
土地	22,773	22,827
建設仮勘定	19,784	21,821
その他（純額）	2,169	2,111
有形固定資産合計	121,771	123,563
無形固定資産		
のれん	37,047	36,520
その他	460	442
無形固定資産合計	37,508	36,963
投資その他の資産		
投資有価証券	13,913	14,443
退職給付に係る資産	276	293
繰延税金資産	1,236	1,138
その他	11,063	10,875
貸倒引当金	△634	△603
投資その他の資産合計	25,856	26,148
固定資産合計	185,136	186,674
資産合計	260,191	250,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,117	4,361
短期借入金	80	77
1年内償還予定の社債	510	360
1年内返済予定の長期借入金	18,198	17,440
未払法人税等	4,657	2,034
賞与引当金	1,243	816
資産除去債務	305	302
解体撤去引当金	240	240
その他	5,431	5,962
流動負債合計	34,784	31,595
固定負債		
社債	375	335
長期借入金	96,463	90,325
繰延税金負債	5,358	5,333
退職給付に係る負債	502	524
資産除去債務	7,480	7,418
その他	1,162	1,124
固定負債合計	111,343	105,060
負債合計	146,127	136,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	14,035	14,035
利益剰余金	88,353	89,056
自己株式	△161	△161
株主資本合計	108,135	108,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,246	1,639
退職給付に係る調整累計額	451	423
その他の包括利益累計額合計	1,697	2,063
非支配株主持分	4,232	3,268
純資産合計	114,064	114,170
負債純資産合計	260,191	250,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	20,020	24,136
売上原価	11,710	13,744
売上総利益	8,309	10,391
販売費及び一般管理費	4,049	4,793
営業利益	4,260	5,598
営業外収益		
受取利息	48	80
受取配当金	11	42
持分法による投資利益	20	43
為替差益	2	49
受取賃貸料	77	78
物品売却収入	48	48
その他	71	69
営業外収益合計	279	411
営業外費用		
支払利息	107	304
株式交付費償却	38	—
賃貸費用	78	74
物品売却費用	42	41
その他	1	8
営業外費用合計	267	429
経常利益	4,271	5,580
特別利益		
固定資産売却益	8	18
投資有価証券売却益	492	—
補助金収入	98	—
特別利益合計	599	18
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	0	56
固定資産圧縮損	97	—
解体撤去引当金繰入額	240	—
その他	—	18
特別損失合計	338	77
税金等調整前四半期純利益	4,532	5,522
法人税、住民税及び事業税	1,600	1,976
法人税等調整額	25	△94
法人税等合計	1,626	1,881
四半期純利益	2,906	3,640
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,906	3,548

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,906	3,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△348	391
退職給付に係る調整額	△15	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△363	366
四半期包括利益	2,543	4,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,543	3,914
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,798百万円	2,639百万円
のれんの償却額	158	615

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント 環境関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	19,345	674	20,020	—	20,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	48	72	△72	—
計	19,369	723	20,092	△72	20,020
セグメント利益又は損失（△）	4,350	△70	4,280	△19	4,260

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業及びスポーツ振興事業であります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間の連結調整であります。

4. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「環境関連事業」セグメントにおいて、肥前環境株式会社他2社の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの発生額は1,597百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	環境関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,414	721	24,136	—	24,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	49	69	△69	—
計	23,434	771	24,205	△69	24,136
セグメント利益	5,601	14	5,616	△17	5,598

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業及びスポーツ振興事業であります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結調整であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

大栄環境株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指 定 社 員 公認会計士 田 邊 太 郎
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 廣 田 拓 爾
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている大栄環境株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。